

## 5. 健康福祉を支える地域づくり・人づくり

少子高齢・人口減少社会の到来により、我が国の経済・社会の存続が困難になってきています。

国は、今後目指すべき地域の姿として、各地域に存在する「知恵」「人材」「資源」を最大限に活用し地域の持続可能性を高めていくことや、これまで支援の「受け手」であった人が「支え手」に回るような参加の場や就労の場の創出、地域の課題を「我が事」として一人一人が意識していくことが重要であるとしています。また、問題が深刻化し解決が困難な状態となる前に発見し、早期支援につなげていくという「予防的福祉」の観点から、地域の中に重層的なセーフティネットを構築する取組を進めて行く必要があるとしています。

県では、専門職による円滑な活動や地域住民等との協働を進めて行くために、専門職の資質向上を目指す研修や、県民向けに地域包括ケアシステムの啓発やホームレスへの理解促進するため講演会等を実施しました。



### (1) 誰もが社会の一員として暮らせる社会づくり

社会の中では、様々な人々がそれぞれ独自の生き方をしています。国籍、文化、習慣、性別、世代、考え方など様々な違いを認め合った上で、多様な価値観を受け入れ、お互いを尊重し、「共生」する社会をつくっていくことが求められています。

様々な困難の中で生活に困窮している方を包括的に支援する取組を進めました。

## 平成 29（2017）年度の主な取組

- 小学生（小 5）の社会福祉についての理解と関心を深めるための啓発材料として、福祉読本『ともに生きる』を県内の生徒・教員に配布しました。

（配布数 93,000 部）



- 生活困窮者自立支援法に基づき、県福祉相談センターにおいて、生活保護受給に至る前の段階で生活に困窮する者に対して、自立相談支援事業等を実施した。

- ・ 自立相談支援事業 新規相談受付件数：222 件
- ・ 住居確保給付金 支給決定件数：10 件
- ・ 一時生活支援事業 利用者数：8 人
- ・ 認定就労訓練事業 認定件数:22 件

- あいち医療通訳システム推進協議会を運営し、医療通訳者の派遣等の事業を実施しました。（利用実績：通訳派遣 1,174 件、電話通訳 563 件、文書翻訳 45 件）

- 企業・団体、個人からの寄付及び県からの出えんにより、日本語教室及び外国人学校への支援等の事業を実施しました。（支援実績：日本語教室 85 教室、外国人学校 6 校、日本語能力試験受験料助成 64 人、外国人学校への教材給付数 766 冊）

- 矯正施設からの退所予定者に対して、帰住地において、退所後直ちに障害者手帳の発給、社会福祉施設への入所などの福祉サービスを利用できるよう準備を行い、本人の社会復帰を支援しました。

- サービス付き高齢者向け住宅、高齢者向け優良賃貸住宅、地域優良賃貸住宅、シルバーハウジングなど、バリアフリー仕様の住宅の供給を推進しました。（供給戸数 935 戸）

- 歩行空間のバリアフリー化を進めるため、一般国道 247 号他 4 路線において、歩道の新設・拡幅や誘導ブロックの設置を実施しました。

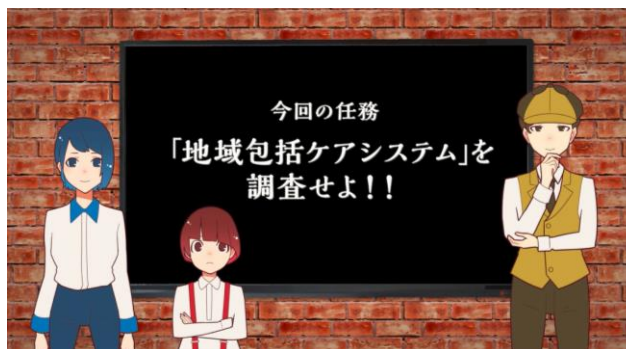
## (2) ともに支え合う地域づくり

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことを目指す地域包括ケアを推進するため、地域包括ケアシステムの担い手として元気な地域住民の積極的な参加を促し、住民を市町村が一体となって取組を進められるよう啓発を行いました。

### 平成 29 (2017) 年度の主な取組

- 平成 26 (2014) 年度から 28 (2016) 年度までの 3 年間、県内 6 市(安城市、豊川市、田原市、新城市、豊明市、半田市)に委託し、モデル事業(地区医師会モデル、訪問看護ステーションモデル、医療・介護等一体提供モデル、認知症対応モデル)を実施しました。その成果を実施報告書や県民向けのリーフレットとしてとりまとめ、市町村や関係機関へ配布しこの取組成果等を広く周知しました。

- 愛知工業大学の学生とコラボレーションし、県民の皆様に、地域包括ケアシステムについて分かりやすく解説するとともに、地域におけるお互いの支え合いなどの活動の意義や醍醐味を紹介する、エンターテインメントタイプの地域包括ケアショートムービー「地域包括ケアシステム～ある探偵社の調査結果～」を制作しました。



地域包括ケアショートムービー  
「地域包括ケアシステム～ある探偵社の調査結果～」  
動画配信サイト YouTube において配信中

- 民生委員・児童委員に対して、職務経験や役割に応じて複数の研修を実施し、活動に必要な法令・制度に関する講義や、福祉関係の社会問題をテーマとした講義を行い、地域福祉の推進役としての資質の向上を図りました。(参加者数：548 名 (県所管のみ))
- 福祉サービスの利用支援やサービスの質の向上のため、日常生活自立支援事業、福祉サービス運営適正化委員会設置運営事業、福祉サービス第三者評価推進事業を実施しました。
  - ・ 日常生活自立支援事業 新規契約数：231 件
  - ・ 福祉サービス運営適正化委員会設置運営事業 苦情受付件数：187 件
  - ・ 福祉サービス第三者評価推進事業 第三者評価受審数：100 件

### （３）地域を支える人材の育成

地域福祉は地域住民の主体的な参加を前提にしています。県民が自らを福祉施策の受け手としてだけ捉えるのではなく、サービスの担い手として参画していくことが重要になってきます。

元気な高齢者の方に地域福祉の担い手として、今まで培った能力や経験を活かして活動していただけるよう支援をするとともに、地域福祉を支える人材の育成を図りました。

#### 平成 29（2017）年度の主な取組

- 民生委員制度創設 100 周年記念 第 65 回愛知県社会福祉大会を平成 29（2017）年 10 月 19 日に開催しました。県内の社会福祉の第一線で活躍している約 10,000 名の関係者が一堂に集まり、住民参加による明るく住みよい地域社会の確立を推進するとともに、社会福祉事業功労者を表彰し、県民福祉の向上を図りました。



← 第 65 回愛知県社会福祉大会  
愛知県体育館にて

- ホームレスに対する偏見や差別意識を取り除き、ホームレスの置かれている状況や自立支援の必要性について県民の理解を促進するため、「ホームレスになる人たちへの必要な支援」をテーマに、ホームレス問題講演会を実施しました。（参加者数：61 名）
- 県内の生活困窮者自立相談支援事業を実施する機関に配置される従事者の資質向上を図り、県内の生活困窮者の支援が円滑に進むよう、各相談支援員への養成研修を年 3 回実施しました。